

# みんなのポジトリ

国立民族学博物館学術情報リポジトリ National Museum of Ethnology

## ロシアにおけるエストニア離散民： 帝政のエストニア支配の負の遺産

メタデータ	言語: Japanese 出版者: 公開日: 2015-10-26 キーワード (Ja): キーワード (En): 作成者: メールアドレス: 所属:
URL	<a href="http://hdl.handle.net/10502/5803">http://hdl.handle.net/10502/5803</a>

## ロシアにおけるエストニア離散民 帝政のエストニア支配の負の遺産

庄司 博史

### はじめに

他のバルト諸民族と同様に、エストニアはロシア革命の混乱に乗じてロシアとバルトドイツによる支配から脱し、ほぼ 20 年間の独立共和国時代を享受したが 1940 年ソ連に併合された。しかし、この共和国時代の国家的基盤が、50 年後のソ連解体期において独立回復、および正常化に有利な条件を形成してきたのは事実である。また、その過程で同様に重要な役割を果たしてきたのが、在外エストニア人といわれる西側に居住するエストニア人である [Walter 1993] [Vahtre 1993:173-176] [Raag 1993:364-365]。1990 年頃かれらの数は 86,000 人にものぼっていた<sup>1</sup>。その多くは第二次大戦中およびその直後、西側へ亡命した 8-9 万の人々で、北アメリカ、ヨーロッパにおいて共和国時代のさまざまな文化活動を維持する一方で、反ソ運動、エストニア独立運動を強力に推進してきた<sup>2</sup>。そして今回の独立回復に際し、西側の経済的、政治的支援を取り付ける上で彼らの果たした役割は大きったほか、みずから新政権に閣僚として参加したことなど、エストニアはもとより、国際的にも脚光を浴びることになった。現在帰国エストニア人との間に不動産返還、二重国籍などの問題はありますが、西側の在外エストニア人は、一般に評価されてきた。

しかし、ロシアには、帝政末期ほぼ 20 万人近くのエストニア人が居住していたことについては、西側ではほとんど関心が向けられることはなかった。そのほとんどは、エストニアにかぎらず帝政支配下にあったヨーロッパ地域からも多くみられたように、帝政時代後半の植民振興策によりロシア各地に移住した人々であった。本国において人口百万足らずのエストニア人においてさえ一時は二割近くがロシアに住んでいたといわれるほど移住は大きな意味を持っていた。かつて移住した集団の一部は、現在に至ってもまだ約 4 万人ほど居住していると推測されている。

近年、彼らについては、同化問題や困窮状況が伝えられ、さらにアブハジアの紛争下での難民化などが明らかになりエストニア国内ではかれらの帰還がとりざたされている。先に述べたように、西側在住エストニア人は、ソ連時代エストニアの文化活動を国外で継承し、その国家

としての独立回復と再建において果たした貢献を評価されてきた。それに対し、ロシア、旧ソ連在住のエストニア人に対しては、エストニア本国の人々の態度は大きく異なっている。この小論においては、ロシア在住エストニア人の各時代における移住をその社会的背景とともに概観し、またかれらの活動や処遇の推移にも注目したい。そして、ようやくソ連から独立を回復したエストニアにとって、帝政時代からの対ロシア関係の遺産ともいえるロシア在住エストニア人の持つ意味を考えてみたい。

## 1 エストニアと在外エストニア人

エストニアは面積約 4 万 5 千平方キロ、ほぼ九州に匹敵し、人口は 150 万人（1995 年）足らずで、ヨーロッパでは最小の共和国の一つである。全人口中民族・言語的にエストニアとみなされるのは全体の 64.2%で、残りの 28.7%の大部分は「少数派」ロシア人などスラブ系住民がしめる。このうち大部分は 1945 年以降、ソ連による実質支配が本格化してからの移民である。一方海外在住のエストニア人も現在約 15 万人にものぼるといわれる。うち 9 万人ちかくは、ヨーロッパ、北米を中心とするアメリカ、オーストラリア等へ移住したエストニア人、およびその子孫で、ソ連時代には「在外エストニア人」*väliseestlane* というと彼らをさす語であった。その多くは第二次大戦中、あるいはそれ以降のアメリカ、ヨーロッパへの難民、亡命者として流出した人々であるが、前世紀からの新大陸への移民も少なくない。ソ連からエストニアが完全に分離した現在、この人々は「西エストニア人」*lääneestlane* とよばれ、在外エストニア人のうちロシアおよび旧ソ連邦に居住するエストニア人と全く異なるグループとして扱われてきたのはすべに述べたところである。他方、以下あつかう後者のエストニア人はエストニア独立回復後ようやく最近になって、その存在が注目を集め始めているが、西エストニア人と区別して「東エストニア人」*idaestlane* という名称が定着しつつある。本稿においても東エストニア人という語を用いる場合は、これらの人々をさしている。

### 東エストニア人

本論にはいるまえに、いくつかの概念を手みじかに明らかにしておきたい。

まず「エストニア人」についてである。ここでいうエストニア人とは、エスニックな意味でのエストニア人、つまり単純にいうと伝統的にエストニア語をはなし、いわゆるエストニア伝統文化を継承してきた人々、およびその子孫である。これは以下でも扱うエストニアの土地に

居住する他のエスニック集団、かつてのバルトドイツ人、帝政以降ではロシア人等と区別するための定義である。幸いエストニアでは、現在までエストニア民族とエストニア語話者とはほぼ一致する概念であり、事実上曖昧な部分はほとんど存在しない。問題は在外エストニア人のうち、言語的に他言語に同化した人々、および族際婚に出自する人々である。これらはエストニア本土においては現実の問題としてほとんど存在しなかったが、旧ソ連の各地においては、二世、三世以降その割合はかなり高くなっているはずである。民族は本来その集散的指標といわれるものを一部欠く周縁部においてこのような不安定な部分をもつが、実際には動揺する意識と現実的利害関係に応じ、自己申告としてあらわれるものに頼らざるを得ない。ロシアでは1897年全国的な人口統計がとられており、ソ連時代にもほぼ10年ごとの人口調査において、自己申告による各地の民族統計が存在している。ここに引用した文献に用いられているのは、小規模の現地での調査によるもの以外は、ほとんどこれら人口統計によっている。

次は、どの範囲までを本来のエストニアとみなすかという問題であるが、これは旧ソ連のどの地域のエストニア人を在外エストニア人とみなすかということとかがわっている。エストニア人は隣接するロシア領土の一部には古くから居住していたことが知られており、それらの地のエストニア人を在外エストニア人とみなすか、本土在住エストニア人とみなすかということになる。これはどの時代の居住地がエストニア人のものと同定できるかという民族考古学にくわえ、多分に政治的な立場に左右されるもので、現にエストニアとロシアのあいだでは大きく見方が異なっている。本稿では、エストニアの通念にしたがい、現在のエストニア共和国領土およびプスコフ州ペツォラ地区（エストニア語ペッツェリ）をエストニア人の伝統的居住地域としてエストニア本土としてみなすことにする。ペッツェリ地域はエストニア系セトゥ人の伝統的居住地域（民族的居住地域ともよばれる）でかつてエストニアにも属した地域である。のち説明するように現在ロシアが実効支配しているが、エストニア系住民は1920年代はじめには2万人〔*Setumaa* 1928:42〕、現在も約1,000人いるとされている。したがって、現ロシア在住のエストニア人のうち、ペッツェリの住人は、在外エストニア人とはここではみなさない。

ここで対象とする東エストニア人の範囲はほぼあきらかになったが、かれらは長期にわたり、ロシア各地にさまざまな形態で、移住し、また異なる処遇をうけてきたわけである。ここではまず、それらと深く関わっているエストニアの対ロシア、ソ連関係史を概観しておく。本論における東エストニア人についての記述は以下の歴史区分にそって行うことにする。

**ロシア帝政時代** ほぼ現在のエストニアに当たる地域は 13 世紀以降デンマーク、ドイツ、ポーランド、スウェーデンの支配をあいっいでうけたあと、1700 年に始まる北方戦争でスウェーデンの敗北をもってロシア領となる。しかし現在のエストニアに当たる地域は、北部はエストラント県（現エストニア北部）、南部はラトビアの一部とともにリフランド県に二分されたままであった。南北エストニアが一つのエストニア県として統合されたのは、ロシアの 1917 年 2 月革命以降である。この間、エストニア人はそれまで封建領主として支配してきたドイツ人とロシア帝政の二重権力下におかれ、19 世紀初頭までほとんどは実質的に農奴として移動の自由さえ拘束されてきた。

**エストニア独立共和国時代** エストニアは 19 世紀半ば以降の民族覚醒期に民族としての輪郭を形成し、ロシア革命に乗じて独立を宣言する。バルト地域の覇権をねらうドイツの敗退後、ソビエト・ロシアはエストニアの独立を認めなかったが、1918 年 11 月始まったいわゆる「解放戦争」において戦況を有利にすすめたエストニアは、1920 年 2 月タルト条約により初めて実質的な独立を獲得した<sup>3</sup>。この際、エストニアは先に触れた北東部のナルバ川領および南東部のペッツェリ領を、ロシア人をふくめた住民とともに自国領土として獲得している。これにともないペッツェリ領からは約 2 万人のエストニア人が共和国民となったが、うちその 4 分の 3 以上は、エストニア人のサブエスニック集団で正教徒のセトゥ人であった〔*Setumaa* 1928:42〕。またタルト条約では、相互の住民のうち希望するものに対しては相手方への帰還を許すことも取り決められているが、これについては後ふれる。

**ソ連時代** エストニア共和国は独立約 20 年後の 1940 年、ソ連の軍事的圧力の下、ソ連へ併合される。これに先立ちソ連はドイツとの間にバルト地域の支配に関しドイツとかわしていた密約リッベントロップ議定書が存在していたことが知られており、この併合の際の非合法性を根拠にエストニアはソ連支配を認めず、エストニア共和国の法的な存在を主張してきた。エストニアはソビエト政権樹立後まもなく第二次大戦下ドイツに占領されたが、終戦と同時にソビエト体制が復活した。いわゆる西エストニア人の多くは、ドイツ占領下および終戦直後にエストニアを脱出した人々である。1940-44 年間に約 8 万人が西側へ逃亡したといわれる〔*Õispuu* 1992:235〕。その後かれらと本国のエストニアとの連絡は厳しく統制され、エストニアにおいて 60 年代以降次第に外部との接触が緩和されるなかでも本国訪問が許されたのは、反ソ活動などに加わらない一部の人々に限られていた。またソ連体制復活後間もない 1945 年、かつてタルト条約によって 1920 年エストニア共和国独立の際編入された、ナルバ、ペッツェリの二つの領土の大部分はロシア側にもどされている。

**独立回復以降** エストニアが正式にソ連から独立を回復したのは 1991 年秋であったが、いうまでもなくこれは 80 年代のペレストロイカによる民主化の流れの中で実現したものである。運動の進展とともに 80 年代後半には、当局による在外エストニア人との交流への統制も緩和し、それまでほとんど不可能であったエストニア人の西側訪問や在外エストニア人の母国訪問も可能になった。ソビエト体制から政権を奪取しつつあった民族派は、在外エストニア人の残した資産の返還、市民権の保証など施政方針に取り入れることで西側および西エストニア人の支援をとりつけ、事実冒頭に述べたように再生エストニアには 50 年近くの亡命生活のあとエストニアに復帰した人々も多い。しかし、大部分は潜在的エストニア市民権を有しながら海外に生活の基盤を築き定着している。それでも本国では一般市民と同じ権利を有し、また現住民に不動産の返還を求めるなど、最近是一般市民のあいだでは、西側のエストニアに対する評価も一時ほど肯定的なものばかりではなくなっている事も確かではある [Soosaar 1997]。一方新政権はそれまで過剰に増加したスラブ系住民の人口と勢力を抑制するため、国籍法、言語法など導入した。これにたいしロシア側はエストニアに在住するロシア人の権利の保護を様々な対エストニア外交交渉の条件として提示している。

なお以下の記述に関してもちいた文献として主なものをあげておく。在外エストニア人については [Raag 1995:339-375] [Õispuu 1992:307-330] [Kulu 1993] を参照した。また各時代の東エストニア人状況を概説したものとしては [Nigol 1918] [Maamägi 1980] などがあるが、後者は特にソ連時代ソビエト社会建設に参加する人々として在外エストニア人をあつかったものとして知られている。その他、1970 年代半ば以降、シベリア、コーカサス、ボルガ地域、ペテルブルグなど旧ソ連各地のエストニア居住地についての雑誌記事のほか、おもに言語、口頭伝承など伝統文化をあつかった研究論文が多くみられるが、参照したものは文中で明らかにした。最近の東エストニア人帰還に関しては、主に新聞、*Eesti Päevaleht* (Tallinn)、*Postimees* (Tartu) の記事、およびエストニア文学博物館研究員 Astrid Tuisk の個人情報によった。

## 2 帝政時代のエストニア人移民 (-1917)

エストニア人は、19 世紀前半以前には上述の伝統的居住地域に比較的にまとまって住んでおり、ロシアの他の地域に住んでいた人々の数は限られていた。その多くは流刑、強制移住民、あるいは戦争の捕虜や難民として移住したらしい。ちなみに 1719 年ロシア各県の人口統計でエス

トニア人が住んでいたのは、現在の北エストニアにあたるエストラントに 126855 人、南エストニアにあたるリフラントに 180,432 人で、その東に隣接するプスコフ県には 1953 人にすぎなかった [Peterson 1986:95]。

最も早い移住地はエストニアにペイプス湖をはさんで隣接するプスコフ周辺地域にあったといわれ、15 世紀からとされる。後 16 世紀にもプスコフ県、特にクラスノゴロドスコイエのあたりは、エストニアと近いこともあり長年にわたり移住が行われてきた。現在この地域のエストニア人の子孫はロシア化しているといわれる [Raag 1995:340]。また 18 世紀には北方戦争の避難民がプスコフ湖の東部あるいは東南部のペテルブルグ県、プスコフ県に移り住んだといわれる。同様に当時のヴィテブスク、現在のラトビア南東にもエストニア人が移住し、約 100 年前にも 4,300 人ほど確認されているが、現在ではラトビア人にやはり同化しているとされる [Raag 1995:341]。

### 帝政時代の流刑民と移民

エストニア人の伝統的居住地域であったかつてのエストラントとリフラントから本格的な移住が始まったのは、農奴解放のあと、実際に移動の自由が認められた 1860 年代以降である。またその背景には、政情不安や飢饉があったともいわれる [Raag 1995:345]。すでに 1816、19 年に形式的な農奴解放令が發布されているが、現実には農民の逃亡を恐れる地主により、賦役労働をかせられ土地に縛られ続けていた。それでも、移住はすでに 3,40 年代から、エストニア北部、中部を中心に始まっていたことが知られている。当時の移民はやはり、近辺のペイプス湖東岸にむかい、ペテルブルグ県のオウドバ郡やプスコフ県に植民地が形成されたが、この時期はじめて南ロシアのサマラ県（現サラトフ州）、クリミアにも移住している。この第一次の移民期において、エストニア南部から約 1,400 人、北部から 2,200 人がエストニア以外の地へ移住したといわれる [Raag 1995:342-3]。

ところでシベリアはロシア帝政時代の罪人、反逆分子等の流刑先としていられているが、エストニアからも様々な理由で当地へおくられている。19 世紀初頭、微罪者は主に西シベリアのオムスク西北のルジュコフ、重罪者は東シベリアのミヌシンスク周辺にあつめられた [Raag 1995:343]。ことに 19 世紀半ばまでドイツ人地主に対する農民の反乱がエストニア各地でおこっており、中でも有名なマハトラの反乱に参加した数百の農民のうち数十人はシベリア送りとなっている [Zetterberg 1995:67]。かれらは歩いてミヌシンスク東部のオミ川までいたり、ヴィル村をたてたといわれている<sup>4</sup> [Viikberg & Vaba 1984:146]。

ただしシベリア各地にも、当局の奨励とはいえ自由意思による移住も行われている。先ふれたルジュコフは、エストニアの他、フィンランドやラトビアからのシベリア移民の中継基地として発達し、1850年には1,600人以上の住人を擁していたが、その後1861年民族ごとの村の設立が許可されて以降エストニア人の村が各地に出現している。そのほか知られている村としては、ミヌシンスク近辺には上スエトゥキ村、上ブランカ村などができた。のち1880年代の大量移民期にはトボルク、トムスク、イェニセイスク、クラスノヤルスク、ウラジオストク周辺にもエストニア人村が生まれている[Raag 1995: 343]。

### 1880年代の移住

1800年代後半になるとパスポート法が施行されたことで、ドイツ人地主による土地への拘束が解け農民は自由な移動が可能になった<sup>5</sup>。さらに鉄道が開通し、交通が容易になったことで、エストニア特に島嶼部の住民の移住が急激に増大した。この時期にはペテルブルグ、プスコフ、ノブゴロド県にくわえ、うえにあげたシベリア各地や中部ロシア、北コーカサス、南コーカサスにまでおよんでいる。南コーカサスでは黒海沿岸に1882年エストンカ、1884年リンダ、サルメ、1886年エストサドク、ノヴォエストニアの各村がひらかれたが、これらは現在まで存続している[Raag 1995:344]<sup>6</sup>。1880年代、南ロシアのサマラ県にもエストニア各地から移住地を求めた人々が、バルティカ、エストニア、ゴレツキ村に定住地をみつけている[Võti 1984:119-121]。すでに一部は鉄道を利用したが、荷馬車と徒歩で現地へ向かった人も少なくない。うちエストニア村は1885年61家族が植民された。村民の69%は土地を持たない貧農出身、11%は小作農、18%のみが100ルーブル以上の資産を持っていた。その他に靴屋、鍛冶、革職人、大工などが含まれていた。当時、移住には県政府の許可が必要であったが、増加する移住申請に許可が追いつかず、なかには許可なしで目的地へ出発するものもあった。そして当局の土地の配分をまたず、現地で勝手に土地を入手しようとするものもいたため、サマラ県はエストニアへ無許可の移住を禁止する要請を行っている。

### ペテルブルグの都市住民

農民とは別に都市へ移住した人々もあった。最大のエストニア人人口を抱えていたのは首都ペテルブルグで、18世紀はじめの開都以来、労働や教育を求めるエストニア人を吸収し続け、1850年には6,000人近くにまで増大している[Raag 1995:343]。さらに1917年には5万ものエストニア人をかかえ、タリンにつぐ第二のエストニア人都市ともなっていた。特に1880-90



年の増加は著しく、この間に 20%増えた。また当時エストニア人はペテルブルグにおいて、ロシア人、ドイツ人、ポーランド人、フィンランド人について第 5 番目の位置を占めていた [Peterson 1986:95-6]。人口増加にともない社会活動も活発に行われ、教会、学校、文化団体、互助会のほか、三つの学生協会が存在した [Nigol 1918:14]。そのほかリガ、プスコフ、モスクワなどにもエストニア人が集中していた。

ところで、エストニアのソ連からの独立回復において、西側の在外エストニア人の果たした大きな役割について冒頭で述べたが、1860 年代帝政下のエストニアの民族運動においても、エストニアを支配していた言論統制、ドイツ人の文化的圧迫からのがれてエストニア域外で活発な活動がおこなわれていた。エストニアの知識層の多くはその活動拠点をより自由で寛容な雰囲気支配するペテルスブルグにおいていたが [Raag 1993:346] [Zetterberg 1995:73]、エストニア人に向け盛んに民族主義的扇動活動をおこなっている。ことに当時エストニアにおいて勢力を握っていたドイツ系上層階級に対し、ロシア皇帝の勢力を頼み排除しようとするグループにとってはペテルブルグは好都合な場所であった。

その後もペテルブルグ（ペトログラード）は、エストニアがロシアの支配から独立を志向し始めるまで、民族運動の拠点となっていた。エストニアの自治を要求した 1917 年 4 月のエストニア共和主義者のデモにはロシア軍服役中のエストニア軍人 15,000 人もふくめ 4,000 人が参加した [Õispuu 1992:70] [Zetterberg 1995:88-89]。

こうして、帝政時代を通じてエストニア人のロシアへの人口の流出は続き、1897 年人口調査では、エストニア（エストラント、リフランド）以外のロシアに約 12 万人、つまりエストニア人全人口の約 12%が、そしてペッツェリのセトゥ人（当時 16,512 人）をエストニア本国側に入れたとして約 10% [Kulu 1992:21] [Õispuu 1992:311] がロシアに居住していたことになる。そのロシア在住エストニア人の内訳は、ヨーロッパではペテルブルグ県約 64,100 人、プスコフ県 25,400 人、ノブゴロド県 3,100 人、タウリア県 2,200 人、南ロシア・ボルガ流域のサマラ県 2,000 人、トゥヴェリ県 1,500 人であった。さらにシベリアでは 4,200 人、コーカサス 4,200 人、中央アジア 400 人があげられている。その後もエストニアからロシアへの移住の波はとどえず、ロシア西北部、シベリアやヴォログダ県の新開地へひろがった。こうして 1910 年代末にロシアにおけるエストニア人の人口はピークに達したとみられている [Kulu 1992:21]。帝政時代末期のロシア在住エストニア人についての August Nigol による古典ともいえる概説書によると、当時ロシアにおけるエストニア人の居住地は 318 にのぼるとされてい

る [Nigol 1918:5] <sup>7</sup>。しかし、当時のエストニア人の人口を直接語る資料はない。ただ Kulu が述べるように 1926 年ソビエト政権下ではじめておこなわれた人口調査では、ソ連のエストニア人は 154,600 人余りで、次に述べるように独立したばかりのエストニア共和国へ 1920-23 年間に約 4 万人が帰還していることを考慮に入れば、帝政末期には約 20 万人のエストニア人がいたと推測される [Kulu 1992:22] <sup>8</sup>。つまりエストニア人の実に 6 分の 1 割がロシア側にいたといえる。

各地に移住したエストニア人はそれぞれの居住地域でさまざまな組織的な活動をおこなっている。規模の大きい居住地ではエストニア人の集会所、教会、学校などが設立され、農業協会、コーラスグループ、劇団、互助会、慈善団体などの活動がおこなわれていた。Nigol によれば、1848 年設立されたミヌシンスク近辺の上スエトゥキ村には 130 家族が住んでおり、教会、二階建ての学校、協同組合があった [Nigol 1918:59]。1850 年代に植民されたボルガ下流域のサマラ県の村々では中年以降の男性たちが、エストニアから *Pärnu Postimees Olevik* などの新聞を共同で注文し読みあつて、故郷の出来事に心を寄せていたという [Võti 1996:158]。またペテルブルグ、モスクワなど都会の他、トムスク、コーカサスのピャチゴルスクなど各地でエストニア語の新聞や雑誌が発行されている。ロシア全土に広がったエストニア人達はまた、相互に緊密な連絡をとりあっており、地域的な会合や歌謡祭を合同で開催している。1910 年にはペテルブルグにおいて、エストニア移民の全国会議が開かれ、二年後にはノブゴロドで全国歌謡祭がおこなわれた [Raag 1993:347]。

1900 年代はじめ、先に述べたようにペトログラードでのエストニアの自立を志向する運動は本国の独立に大きな影響をあたえるものであったが、そのような民族的な動きへの反応ははるか離れた地域のエストニア人のあいだでもみられる。1918 年トムスクで発刊されたシベリア在住エストニア人の新聞 *Siberi Asunik* においては当時独立をめざしてバルト・ドイツ軍と戦い、ついでロシアとの関係も悪化しつつあったエストニア本土の状況がつぶさに報告されている。しかし一方では、シベリアではロシア革命ののちも依然として続くボルシェビキと反革命軍との権力争いの戦況がつたえられ、エストニア人の間にはかなりの動揺があり、ロシアにおいて共同で安全を確保する必要にせまられていた状況も推察される。

### 3 エストニア共和国時代の在ソ・エストニア移民 (1918-1939)

すでに述べたように帝政末期、エストニア人の伝統居住地域以外ではロシア帝国内に約 20

万人のエストニア人が居住していたとされている。1920 年タルト条約においてエストニアの独立がロシアによって認められたが、これを契機に、双方の住民は本来本国とみなす方へ帰還が許されることになった。この機会を利用し 1920-23 年の間にエストニアへ帰還したものは 37,573 人であった。

タルト条約における住民の相互移籍についての取り決めに基づき、ソビエト・ロシアで 1920 年からエストニア人の帰還の手続きを行ったのはエストニア移籍委員会であった。エストニア移籍委員会の活動については Medijainen によって明らかにされているが [Medijainen 1995]、当時エストニアとソビエト・ロシアの間には正式の外交関係がなく、大使館、領事館がない状況でロシアにおいて事実上エストニア外交代表部の役割を果たすことになった。内戦が続く混乱した状況のなかで、各地に委員会が設置された。しかしエストニア住民だけではなく、移籍委員会にたいしても略奪や帰還の妨害がおこなわれ、活動は困難をきわめたという。またロシアから帰還した人々の中に、エストニアでの生活に不満をとなえ始めるものや、ロシアの情報部員や共産党員が潜入している場合があり、国家にとっても危険分子を抱え込む危険性があった<sup>9</sup>。さらに委員会関係者の中には、引揚者の荷物を利用し物資の密輸をはかるものもいたといわれる [Medijainen 1995:8-9]。一方、ロシア側が自国への引き揚げ対象としたのはおもに戦争避難民と捕虜で、ロシア外務人民委員会下の住民引き揚げ局が担当した。

エストニア帰還政策は移籍委員会の廃止とともに、1923 年で中断することになったが、これには当時のエストニアとロシアの不安定な関係も大きく影響していた。1921 年、講和条約を前年締結したばかりの両国間関係は依然として悪いままで、当時ソビエト・ロシアでは社会主義世界革命を支持する勢力が強まっており、エストニアへもその影響は及びつつあった。ロシアに居住するエストニア人のなかにはエストニア共産党員が多くおり、1924 年 12 月にはエストニア国内の勢力とともに武力による政権の転覆をはかった。これは結局失敗し、共産党は非合法化される一方、共産党員の一部はソ連へ脱出した [Õispuu 1992:100-2]。この後 1920 年代後半も逆にエストニアからソ連へ移住する移住する人々は存在したが、おもに共産主義の理想に共鳴する人々であった<sup>10</sup>。Kulu によれば 1924-38 年間に海外にわたった 16,300 人のうち 19%、約 3,200 人がソ連へ向かった [Kulu1992:75]

以上のエストニア人帰還政策によっても 20 万人のうち結局約五分の一が帰還したのみで、1926 年の統計では、ソ連のエストニア人は 154,000 人あまりで、ロシア在住 150,000 人のうち、レニングラード州、カレリア州合計で 87,000 人あまり、シベリアに 29,800 人が分布し、ウクラ

イナ 2,000 人、コーカサス 1,000 人あまりとなっている [Õispuu 1992:312]。1897 年に比較して特にエストニア近辺のレニングラード県、プスコフ県で大きく減少している。これは、1920 年のタルト条約でこれらの地域の一部が住民とともにエストニアに編入されたこと、さらに上記のエストニア人帰還政策でエストニアに引き揚げた人々が多数この地域からでたことにあった [Kulu1992:27]。これ以降ソ連のエストニア人口は、エストニア本国からの補充がながく途絶えただけではなく、スターリンによる集団化、粛清など強圧政策および民族語教育の制限などにより、さらに減少している。13 年後におこなわれた 1939 年の統計では、ソ連のエストニア人全体の数は 143,000 人で、ロシア全体では 130,500 人と減少したのに対し、シベリアでは 33,500 人へと増加している [Raag 1995: 357]。この増加は、30 年代後半ヨーロッパ・ロシアにおいて始まったシベリアや北ロシアへの強制移住によるものである [Kulu1992:54]。

言語面での後退はさらに著しい。1926 年の統計ではソ連の 15,4000 のエストニア人のうち 139,000 人 (90%) がエストニア語を母語としていた。77% は地方に住んでおり、その 94% がエストニア語を母語としたのに対し、都市に住む 23% のエストニア人の場合、母語保持率は 68% であった [Kulu1992:23]。それが約 15 年後の 1939 年にはロシアのエストニア人のうちエストニア語を母語とするものは 43% にまで落ちている。

本国エストニアが独立し、人々がエストニア国民として統合される一方で、20 年代にはいり状況が落ちつき始めると、ソ連に残ることになったエストニア人たちは社会主義体制へ編成され始めた。シベリアで 10 月革命以降も発行されていた新聞 *Siberi Asunik* なども廃刊されたほか、それまでのエストニア人の教会活動、文化活動も停止された。それらに代わり民族教育は、当時の民族政策の基本方針にそって他の民族とともに一括して民族教育人民委員会の管理下におかれ、各地にエストニア語の初等学級が設けられた。学校は 1926-27 年には 180 カ所にあり、帝政時代より多かったが、20 年代はじめに多くの教師がエストニアへ引き揚げたため、深刻な教師不足であった [Raag 1995: 353]。同じ頃ペテルブルグやシベリアには教師養成所が設立された。当時の民族政策は民族語を重視したため、文化、政治活動にも民族語は広く用いられた。1930 年には、66 の村ソビエトで全面的に、24 カ所で部分的にエストニア語がもちいられていた。また出版活動も活発で、1926 年エストニア・プロレタリア作家協会が結成され、新体制に沿った雑誌、新聞などが数多く発刊された。最盛期には新聞 13 紙、雑誌 28 誌が出版されていた [Raag 1995: 352]。しかし 1930 年代末民族政策の弾圧期の到来により、ほとんどの民族語教育とともにこれらの出版物も姿を消した。1937 年に本格化する民族政策の後退は、その後のエストニア語の地位や保存に大きく影響することになった。

ところでエストニア本国では 20 年代はじめの左翼クーデターの試みや対ソ関係の悪化など社会状況が悪化する中で、共和国時代に北アメリカ、ブラジルなど西側へ移住した人々は 17000 人に達している [Õispuu 1992:312]。しかし共和国時代のエストニアはこのように海外へ流出した在外エストニア人に対して強い関心をもっており、1928 年在外エストニア人のための雑誌を発行し、二年後には在外エストニア協会を設立した。これは海外のエストニア人の団体と協力し世界エストニア人会議を定期的に開催した。しかしこの活動もエストニアの 1940 年のソ連への併合とともに中断することになった [Raag 1995: 356]。

#### 4 ソ連によるエストニアの併合後 (1940-)

エストニアのソ連併合後、エストニア人に対して実施されたシベリアその他への追放、強制移住は、二度大きな規模で行われている。一度は第二次大戦前夜の緊張した国際情勢の中で軍事的圧力の下、行われたソ連への併合直後実施されたもので、目的はエストニア共和国時代の政治家を中心とする指導層の壊滅にあった。政治犯としてだけでも 7,000 人がシベリア、北ロシアの強制収容所に送られた。家族を含めた一般追放者の数はさらに多く 1941 年 6 月 14 日一日で 1 万人以上もの人々が送られたが、内 3,000 人は 15 歳以下であったという [Sinilind 1985:23-4]。このような 40 年代はじめの弾圧が、のち 1944 年第二次大戦中エストニアを占領していたドイツの敗走の後、ソ連の再進出をおそれた人々が西側へ大量亡命した原因であったといわれる。実際に 1944 年のソ連体制の復活により、「人民の敵」に対し大規模な粛清とシベリア追放がおこなわれた。なかでも 1949 年 3 月農業の集団化にともなって、いわゆる富農、クラクとしてシベリアへ家族とともに送られた人々は 80,000 人にもものぼるといわれている [Sinilind 1985:26]。このうち 27,835 人は 1954-60 年にエストニアへ帰還している [Raag 1995: 357]。また 1939 年 8 月ロシア、ソ連とドイツの間にモロトフ・リッベントロップ議定書が締結されたあと、1944 年までに 15,000 人のほぼすべてのバルトドイツ人がドイツへ引き揚げた。

一方ソビエト政権復権後のエストニアでは、エストニア出身ではなくロシア出身のエストニア人が共産党幹部、政府役人の要所に登用され、エストニアのソビエト化に大きな役割を果たすことになった<sup>11</sup> [Zetterberg 1995:133-134]。強制移住者も 1956 年以降大部分は帰還したが、一部はその経歴のためエストニアでは不利な条件におかれたため、移住地に定着したり、他地方に居を構えた人々もいる。またかつてのエストニア人移民の子孫の帰還も 1950 年代はじめから再開している。

ソ連体制下でのソ連各地のエストニア人の人口の推移をみると、1939 年から 1959 年の 20 年間に約 143,000 人から 95,000 人まで約 5 万人の大きな減少がみられる [Raag 1995: 357]。減少の原因には第二次大戦中の犠牲者やドイツ占領地域であったペイプス湖東岸からのまとまった帰還者も含まれるが、大部分は 1950 年代のエストニアへの帰還者によるものである [Kulu 1992:46]。これは、おそらくスターリン体制後の緩和政策によるとおもわれるが、当然エストニアがソ連へ編入されたことで障害がなくなったことが大きな理由であろう。

しかし 1959 年以降 1989 年まで、人口統計では 1970 年 82,000 人、1979 年 72,000 人、1989 年 59,000 人と 10 年ごとに約 1 万人ずつ減少している [Raag 1995:357]<sup>12</sup>。この間もエストニア人の帰還は順調に続いていたとみられるが、減少がほぼ一定であったことから、ソ連体制の確立にともない、ソ連各地でのエストニア人をとりまく政治的、社会的状況がとりあえずは安定していたと推測できよう。H.Kulu によれば 1989 年の時点でエストニアにはエストニア以外のソ連の各地でうまれたエストニア人、つまりかつて何らかの理由で移住したエストニア人の子孫は 38,538 人にもものぼっている [Kulu 1992:46-48]。

ただし、この間もエストニア本国以外では、エストニア語の母語保持率は、低下しており、民族語教育廃止等、1930 年代後半以降後退した民族政策の影響はあらわれている。1979 年エストニアを除くソ連のエストニア人人口 約 72,000 人のうち、エストニア語を母語とするもの 47%、第二言語とするもの 12%であった [Viikberg & Vaba 1984:145]。1989 年には約 59,000 人の人口中、母語話者は 43%にまで低下した [Kulu 1992:48]。

またエストニア人のソ連各地に分散する同胞への関心はあったことは容易に想像できるが、実際に、分散したエストニア人の地を訪れ、それらの現状が雑誌等の記事であきらかにされ、また研究対象となるのは、1970 年代からである<sup>13</sup>。特に 1975 年以降 10 年の間に、東エストニア人の歴史、文化についての出版物が突如あらわれ始め、エストニア科学院、歴史博物館の調査隊などがエストニア人居住地の踏査をおこなっている [Tourist 1986:67]。エストニアにおけるソビエト体制の確立とともに、60 年代にはいりエストニアでは生活レベルの向上がみられ、いわゆる雪解け期のリベラルな雰囲気学問分野でもおとずれていた。おそらく、このころからソ連各地のエストニア人に対しての何らかの働きかけもあったのであろう。しかし一方で、西側エストニア人に対する関心はその歴史的いきさつのため、公の舞台にあらわれるとはなかった。

## 5 エストニア独立回復後（1991-）

ソ連の公式の人口統計では、その解体直前の 1989 年には約 63,300 人のエストニア人がソ連各地に住んでいたといわれている [Kulu 1992:133]。ソ連の解体前後期の経済混乱、紛争の危険性など東エストニア人の苦境が伝えられるなかで、エストニア国内ではかれらへの支援や帰還の必要性が叫ばれ始めていた。これと呼応するように、1988 年 12 月 15 日タリンにて、おそらくソ連の他地方からエストニアに帰還したエストニア人を中心として、「連邦エストニア人協会」が設立されている [Leisson 1989]。上にも述べたように、かつての強制移住者をふくめ、かなりの数にのぼる人々が 1950 年代以降帰還しており、民主化の勢いに乗じ、それまでいわば日陰者的存在であったかれらに自由な意思表示のできる状況の訪れたことが背景にあらう。協会の目的とされたのは全ソ連邦内のエストニア人居住地におけるエストニア文化の保存と相互の連絡の強化であった。具体的にはエストニア移民の文化、言語についての調査・研究をおこない、かれらについての歴史的資料を保存すること、さらにエストニアに帰還した人々の生活への適応や地位の向上に助力することがあげられた。また旧ソ連各地のエストニア人の間においてもさまざまな団体が結成され、長く中断していたエストニア語教育への動きが再開されている。ペテルブルグでは 1992 年エストニア人の活動が復活し、エストニア語補習教育が始まった [Raag 1995:357]。

帰還するエストニア人のうちでもっとも緊急を要したのは、1989 年に始まるグルジア・アブハジア内戦に巻き込まれることになったエストニア人達であった。かれらはそれまで旧ソ連では最も安定した生活をおくっており、70 年代からもエストニアでは度々紹介されていただけに大きな関心をよぶことになった。本国のエストニアは彼らの窮状に素早い反応を示した。近年エストニア政府の移住局を通してエストニアに帰還した東エストニア人は 600-650 人で、そのうち約 400 人はアブハジアからであった [ETA 4.3.94]<sup>14</sup>。さらに最近では戦乱にくわえ財政難から教師の給料や教材が払えず、スレブ、サルメ村では 40 人ほどの生徒に対し授業を中断している。これは 113 年の歴史上初めてのことであるという。そのため現地のエストニア人達がエストニア教育省に対し援助を申請したと伝えられている [Mattson 1997a]。

本国のエストニア人にとって援助は当然のものとして受けとめられたが、念願の独立回復をはたし、着実に向上しつつある生活レベルを肌で感じつつあったかれらにとっては単純に、同胞としてひと事と思えぬ心境であったに相違ない。また一方では、エストニアの独立回復を契機に、その理念の根元にあるエストニア人の統合母体としてのエストニア国家の完結という理

想もあったであろう<sup>15</sup>。国家としても、これらのエストニア人の帰還運動をすすめてはきたが、どちらかというとな族的同胞愛と世論に支えられた場当たりのな処置といえなくもない。憲法 36 条においては「すべてのエストニア人はエストニアに入国する権利がある」とはうたわれてはいるが、エストニア人とは誰かという定義は存在しない。国籍法では 1995 年 4 月より、エストニア人の血を引くものも、国籍取得のためには外国人と同じ手続きが必要となった。すなわち一般の手続きによる、5 年間の連続した滞在を経て申請の権利を得るのである。またかつての 1920 年代のようにロシアとの間にエストニア人引き揚げに関して何の取り決めも交渉も存在しない (Astrid Tusiku による 16.1.1998)。しかし、エストニア外務大臣 T.H. Ilves が新聞のインタビューに答えたように、法的にはエストニアの国籍をもたぬ彼らを帰還させる義務は存在していないのである [Jõesaar 1997a]。

さらに、東エストニア人帰還に関しては多くの現実的問題が存在している。1920 年代の帰還者のように、マフィアなど歓迎されない人々の流入も危惧されている。しかし、タルト大学在外エストニア人研究所所長の Kulu の指摘するように、なによりも大きな問題は、事実上大部分のエストニア人はロシア語化し、さらにその家族のロシア人をともなってきた場合、ソ連時代大きな問題であったロシア語人口をさらに増加させることが明らかなことである [Jõesaar 1997a]。しかも今回は身内の中にロシア語話者を抱えることになり、今までの言語＝民族の原則が大きく崩れることになりかねない。勿論、現在のエストニアにとっては、かれらを帰国させ、住居や職をあたえ、教育をおこなうことは大きな経済的負担であるのはいうまでもない<sup>16</sup>。このように東エストニア人を迎えようとする一方で、実際にはあまり歓迎されてはいない点も指摘できるのである。一方で、ロシア出国のためのパスポート、ヴィザの入手手続きなど、現地に障害がある場合もある<sup>17</sup>。

現時点での旧ソ連圏のエストニア人人口について、正確な数は不明としかいわざるをえない。最近提案され始めた帰還者の大量受け入れ構想に対し、H.Kulu などは、ロシアには少なくとも一方の親がエストニア人の人々は 10-15 万人おり、その家族をふくめると 20 万人の人々を受け入れることになることとさえ警告している [Runnel & Pärt 1997]。上にみたとおり、エストニア独立回復後激動する情勢のなかで、東エストニア人はかなりの数が帰還しているが、そのほか、ロシア国内での移動や国外への移住も考えられ、各地の人口は 1989 年の統計とは大きくことなっている可能性がある。たとえば、戦乱の伝えられたコーカサスのアブハジアでは、現在約 500 人のエストニア人がもとの村におり、黒海沿岸のソチには 800 人が疎開生活を送っ



ているといわれる [Mattson 1997b]。約 400 人はエストニアに帰還したことは上に述べたが、なかには元の村へ再び戻った人々もいる [Peensoo 1997]。

## 6 まとめ

エストニアからロシアへむかった人々の波は大きく二つの時期に集中している。

一つはロシア帝政末期の 19 世紀後半から、20 世紀前半にかけての新天地を求める移住の時代であった。この動きには一方では、財政上の理由から未開地に植民を奨励し、また他方ではコーカサスなど支配下に入ったばかりの土地に支配基盤を築こうとするロシアの国家的な意図が背景にあった。さらに、移住者の側には、ドイツ人領主による封建体制が崩壊し、資本主義社会が形成される過程で放出された無産農民層の土地を求めるせっぱ詰まった事情があった。この意味で、この時期の移住はほとんど同じ頃ヨーロッパから新大陸へ向かった移民の動きと比較できよう。

第二の時期は、1940 年のエストニアのソ連編入後に始まり、幾度かに集中しておこなわれたエストニア人の強制移住である。これは、社会主義政策にとっての思想的異分子や集団化における障害の排除という体裁をとってはいたが、実際にエストニアにおいては、ソビエト＝ロシアの支配強化を目的にしたものであったとって間違いはない。これは、50 年代以降顕著になる、ロシア人等スラブ系労働移民のエストニアへの大量投入と表裏一体をなすものであったことは明らかである。

以上二つの移住の波には、形態こそ異なるとはいえ、少なくとも部分的には、ロシアのエストニアに対する、「帝国の属地支配」という関係が反映しているといえる。

またこのように様々な理由で移住することになったエストニア人たちにはエストニアにもどる機会も幾度か訪れている。最初の大規模な帰還は 1920 年タルト講和条約でエストニアがロシアから実質的な独立を獲得した時であった。次は 1950 年後半以降である。前者はロシア革命後の混乱期、後者はスターリン体制後の雪解け時代で、ロシアの覇権主義・支配力の一時的に弱まった時代であった。そして現在、第三期めの帰還の動きが進行中であるといえる。今回はエストニアが独立を回復し、また争乱と混乱のまっただ中に残された同胞を呼び戻す本国の運動に支えられているという点では、1920 年時の帰還運動と共通するところがある。しかし、いくつかの問題的も指摘できる。

ひとつは、帰還の対象を、エストニア人が理想とするようなエスニックな定義、すなわちこ

とばや文化を指標として限定することは、もはや現実的ではないし、容認されえない現代の趨勢がある。かといって、現在のように、かつての旧共和国時代の国民およびその子孫という旧国籍に依拠することは、それ以前の移住者を除外することになる。現在エストニアに大量に居住するスラブ系住民を排除するための国籍法が、エスニックなエストニア人の一部を排除することになっているのである。

第二の点はエストニア人の帰還は彼らにとって必ずしも唯一の選択肢ではなくなっている。これはロシアが、人々を強制的にとどめる力をすでに失っていると同時に、多くの東エストニア人にとって、幾世代も居住してきたロシアはすでに、家族関係や生活基盤から事実上の故郷となりつつあることがある。さらに、いわゆる東西対立の少なくとも表面的な消滅は、一時的な混乱におかれてるとはいえ、同胞の召還の緊急性を減じる方向にむかわせるのは避けがたい。

第三に、エストニアの国内事情があった。そのひとつは、増大したロシア人の問題である。上に述べたように、ロシア人およびロシア語人口を抑えたいというエストニアの意向は東エストニア人受け入れにも大きく影響を及ぼしている。

とはいえ、再び独立国家として自立を得た今、東エストニア人の召還はエストニア人にとって果たせ得なかった二つの理想とかかわっていることは事実である。民族こそ同胞であるという信念を 50 年間はぐんできたかれらにとって、民族統合のひとつの障害が除かれたこと。そして、300 年にわたる帝政支配の負の遺産の精算という点において、である。

## 注

- 1 各国の統計を総合した結果 1986-91 年の主な国ごとの分布は、アメリカ 26,760 人、スウェーデン 25,500 人、カナダ 20,530 人、オーストラリア 6,330 人、イギリス 2,730 人、西ドイツ 2,400 人、フィンランド、ブラジルなどがつづく [Kulu 1992:133]。
- 2 ソ連時代の在外エストニア人の文化活動は本国をうわまわり、共和国時代の伝統を継承してきた。またソ連時代、西欧との接触の制限されていた本国の人にとって、さまざまな制約はあったが、かれらとの交流は西側世界へ通じる窓であった。しかしエストニアの復興においても影響力が大きかったのは、政治的な活動においてであった。エストニアの法的存在の象徴として亡命政府が 1944 年スウェーデンに樹立され、憲法でさだめられた大統領の代理をつとめる首相が以来 1992 年まで選出されてきた。また在外エストニア公館の活発な活動によって、西側諸国の多くはソ連によるエストニアの併合をみとめていなかった [Vahtre 1993:174]。
- 3 実際には 1918 年 12 月ソビエト・ロシアはエストニアの独立を承認している。これはドイツ軍が排除されたあとの混乱の中で、ペトログラードで結成されたエストニア臨時革命政府が 11

- 月ナルバにて宣言したエストニア労働者コミューンに対し、ロシアの人民委員会議が与えたものである。この決議にはレーニンの署名もあった。しかし、翌一月臨時政府はロシアへ引き揚げたあとまもなく廃止された [Zetterberg 1995:95]。
- 4 Nigol によると、マハトラの乱に関与した事で名を馳せたマハトラ郡郡長、マハトラ・ハンスは 1916 年、この村でなくなった [Nigol 1918:14]。
  - 5 T.Voti の指定するように、19 世紀後半の農民の土地をもとめての移住やこの後触れる労働者の都市への移住は、当時急速に進みつつあった資本主義の進展と大きくかかわっている。土地所有の再編と社会階級の断層化でうまれた土地をもたぬ農民の多くは都市やロシアの入植地へ向かうことになった [Voti 1984:18]。
  - 6 南コーカサス・アブハジアのブソウ河口のサルメ、スレヴ村などは、1850-60 年代の民族蜂起でアブハジア人たちが追放された後に植民されている。エストニア人たちが入植したときには村はすっかり林に覆われていたという [Pardi 1984:242]。
  - 7 当時のエストニア人居住地の数としてあげられる数値にも大きな幅がある。Maamägi では 1920 年代末の居住地数として 498 を算出している [Maamägi 1980:12]。
  - 8 戦争からの避難民を含めると 23 万人といたともいわれる [Medijainen 1956:6]。
  - 9 他方では帰還者のなかには高い専門知識や技能を備えたものが多く、エストニアの経済発展に貢献するものもあったという指摘もある [Õispuu 1992:100-2]。
  - 10 帝政時代に海外にわたったエストニア人の中にも共産主義者もあり、特に北アメリカではエストニア人の間で活発な政治的な運動をおこなっている。エストニアが 1920 年独立すると、かれらの一部はソ連へ移住し、ドン川流域のロストフ近辺に農場を設立している [Raag 1995:353]。
  - 11 エストニアの民主・民族主義運動が本格的に始まった 1988 年までの十年間ロシア語教育の強化などロシア化や「ソ連人」創出の責務をおってエストニア共産党主席をつとめた Karl Vaino は 1947 年エストニアに帰還した東エストニア人であったが、ほとんどエストニア語ができなかったことでしられていた [Õispuu 1992:268]。
  - 12 1989 年の内訳は、ロシア 46,390 人、ウクライナ 4,208 人、カザフスタン 3,397 人、ラトビア 3,312 人、グルジア 2,316 人、ウズベキスタン 854 人となっている。ロシア内の主な分布は、エストニア近辺をふくめたロシア北西部 10,450 人、シベリア 17,269 人、コーカサス 4,698 人、中部ロシア 4,551 人、ウラル地方 2,830 人、北ロシア 2,177 人である [Kulu 1992:46-71]。
  - 13 例外的に 1949 年に黒海沿岸のエストニア人の村についての記事が存在するが、本格的な研究が始まるのは 1970 年代に入ってからのものである。それも当初は、一見私観の入りにくいような方言、フォークロアの分野のものが大半をしめている。他方 1920 年代前後のエストニア人の運動や政策についての研究は厳しく制限されていたようで、当時シベリアやレニングラードでエストニア人によって発行されていた新聞、雑誌などは閲覧が 90 年代まで厳しく禁止されていた事にもあらわれていよう。
  - 14 これはエストニア国籍・移住局帰国部 A.Jaanus 部長のインタビューとしてあげられているが、実際の数はこれよりも多い可能性は否定しなかったとされている。最近の情報ではアブハジアからの帰還者は 492 人となっている。かれらは月 4,190 (35,000 円) クローンと住宅手当が支給されているという (Astrid Tusiku による 16.1.1998)。
  - 15 おそらくその現れであろうが、80 年代末以降、エストニアから旧ソ連各地のエストニア人居住地への調査が飛躍的に増加している。シベリア、南コーカサスは特に関心の対象となっており、

エストニア民族博物館、エストニア文学博物館、エストニア言語文学研究所などが中心となり調査を行ってきた。

- 16 現在東エストニア人の移住先として提案されているのが、中部エストニアのプルツァ県パユシ郡への村建設構想である。これは情報省顧問 Ants Paju によるもので、約 100 家族を受け入れるというものである。ただし、そのための資金は、欧州連合の基金の助成に頼るというもので、まず調査費として約 140 万クローンを予定している。しかしこれには、ロシア語話者の扱いの他、東エストニア人を隔離して居住させることの是非、地方社会への適応の可能性の問題など指摘されている [Jõesaar 1997b]。またこの提案に対しては、人口過疎と不況に苦しむ地方の活性化を欧州連合の援助金でやろうとしているに過ぎないとの非難もある [Runnel & Päärt 1997]。
- 17 たとえば、アブハジアのエストニア人の場合、グルジアから独立をもとめる現地のアブハジア当局の書類は、グルジア、ロシア、エストニアでは正式ものとは認められていない [Mattson 1997a]。

付記 この小論は 1995-97 年度文部省科学研究補助金国際学術研究「ヨーロッパ周縁地域における民族意識の覚醒と再編」（代表 庄司博史）の研究成果の一部である。

## 文献

ETA = *ETA-Online*. Eesti Teadusagentuur.

Jõesaar, Anu

1997a Abhaasia eestlased on Eestist pettunud. *Eesti Päevaleht* 16.5.1997.

1997b Ants Paju tahab Pajusisse idaeestlaste küla. *Eesti Päevaleht* 20.9.1997.

Leisson, Enn

1989 Venemaa eestilaste lugu. *Aja Pluss* 89:3:11-12

Magi, Arvo

1993 *Eesti Rahva Ajaraamat*. Tallinn:Koolibri.

Maamägi, V.

1980 *Uut Elu Ehitamas-Eesti Vähemusrahvas NSV Liitus (1917-1940)*. Tallinn:Eesti Raamat.

Mattson, Toomas

1997a Abhaasia eestlased paluvat koolitusabi. *Postimees* 3.6.97.

1997b Abhaasia eestlased ei palu Eestilt leiba. *Postimees* 5.6.97.

Medijainen, Eero

1995 Eesti esindused Venemaal 1918-1923. *Kleio Ajaloajakiri* 1995.2 (12), 6-12.

Nigol, A.

1918 *Eesti Asundust ja asupaigad Wenemaal*. Tartu.

Õispuu, Silvia (ed.)

1992 *Eesti Ajalugu-Ärkamisajast tänapäevani*. Tallinn:Koolibri.

Pärdi, Heiki

1984 Salme ja Sulevi-Eesti külad Abhaasias. *Eesti Elu* 4/1984: 241-246.

Peensoo, Piret

1997 Tallinna õpetaja suudab aastaks Abhaasiasse. *Eesti Päevaleht* 13.9.1997.

Peterson, Sulev

1980 Peterburi eestlased. *Veksa Kalender 1980*. Tallinn: Perioodika, pp.93-97.

Raag, Raimo

1995 Virolaiset Viron ulkopuolella. Seppo Zetterberg (ed.) *Viro. Historia, Kansa, Kulttuuri*. Helsinki: Suomalaisen Kirjallisuuden Seura, pp.339-376.

Runnel, Pille & Paart, Villu

1997 Pajusi idaeestlaste küla aitab vallad euroraha ligi. *Postimees* 23.9.1997.

*Setumaa*

1928 Tartu: Eesti Kirjameeste Seltsi Kirjastus.

*Siberi Asunik* - Siberi Eesti asunikkede häälekandja. 1918- Tomsik.

*Siberi Teataja* - Venemaa Kom.(enam.) Partei Siberi eesti Seltsiooide häälekandja. 1920-,  
Novosibirsk.

Sinilind, Sirje

1985 *Viro ja Venäjä*. Jyväskylä: Alea-Kirja.

Soosaar, Enn

1997 Kolme sorti eestlased. *Eesti Päevaleht* 6.16.1997.

Tõnurist, Igor

1986 Eestlased Ramedast Hiina piirini. *Veksa Kalender 1986*. Tallinn: Perioodika,  
67-72.

Vahre, Lauri

1993 *Eesti Kultuuri Ajalugu*. Tallinn: Jaan Toissoni Instituudi Kirjastus.

Viikberg, Juri & Lembit Vaba

1984 Siberi põhjaeestlasi kõnetamas. *Keel ja Kirjandus* 1984:3:145-156.

Võri, Tiina

1984 Samaara kubermangu Novousseni maakonna eesti asustuse kujunemist 1855-  
1917. *Etnograafiamuuseum Aastaraamat* 25:119-130.

1996 Volgamaa eestlaste haridus-ja kultuurielust. *Etnograafiamuuseum Aastaraamat*  
XLI:149-166.

Walter, Hannes

1993 Emigranttien osuus Viron Tasavallan restauraatioissa. *Kotiseutu* 3/1993:

Zetterberg, Seppo

1995 Historian Jaannevalit. Seppo Zetterberg (ed.) *Viro-Historia, Kansa, Kulttuuri*.  
Helsinki: Suomalaisen Kirjallisuuden Seura, pp.45-145.